

Title	小島清著 日本貿易と関税引下げ：ケネディ・ラウンドの効果
Sub Title	Japan's attitude towards Kennedy Round, by Kiyoshi Kojima
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.9 (1965. 9) ,p.921(129)- 930(138)
JaLC DOI	10.14991/001.19650901-0129
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650901-0129">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650901-0129</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

場はそのいづれでもなく、中間妥協的」で、「この点から考えても、スミスがベンサムのようにラディカルな線まで進むことができなかった理由を理解することができる」(二一〇—二二一ページ)という。ベンサムがラディカルかということはまた問題だが、それは別としても、スミスの立場はウィッグとトーリーの中間妥協であり、しかも、その両面批判でもある。

(17) フランス革命が始まると、スミスの激しい重商主義批判は、しばしば保守勢力によって危険思想と考えられた。フォッジャスのウィッグ左派や、小市民的急進主義の一部もスミスによって影響され、弟子のJ・ミラーなどは「人民の友協会」に入って議会改革を主張したことは事実である。だが同時に、パークやトーリー党のピットがスミスの「生徒」であったことは、スミスが保守勢力によって十分利用されたことを示す。「道徳情操論」の第六版(二七九〇年)における *man of system* 攻撃は、フランス革命の指導者に対する批判でもあった。

(18) 「政治と経済において資本主義体制を強化しようとする急進主義の第一の型として、独立派、ロック、ヒュームを見てみると、そこには根深い保守性が横たわっていることが明らかとなる。従って、彼らは、たとえ民主主義を旗印とし、近代的な社会観を形成し、新しい社会秩序を認識したとしても、直ちにそれをもって民主主義を徹底し、社会の根本的批判を企てることはなかった。」拙著「ウィリアム・ゴドウィン研究」一九六四年、九四ページ。その後、スミス、ベンサムがこの急進主義を継承する。「このようにして、二人は共に反権力的な学説を体系化したのであるが、同時にまた、このようなブルジョア急進主義の主流は、決してその反権力主義を徹底しなかったこと、しばしば古い権力と妥協し、また自らの権力強化に転じなければならなかったことを、注意すべきであろう。」同書二四九ページ。

## 書 評

小島 清著

### 『日本貿易と関税引下げ』

— ケネディ・ラウンドの効果 —

深 海 博 明

国際経済学においては、伝統的に、とくに国際経済の現実と密接な関連をもち、その展開に要請されて発展してきた面を強くもっており、現実展開の理論的説明とともに、それに基礎をおいて、政策的方向づけないし政策提言をも行なってきたのである。このことは、古典学派における比較生産費原理の確立と、その政策的方向づけとしての自由貿易主義の主張以来明らかにみとめられるであろう。勿論、比較生産費原理と自由貿易主義とはあく迄も別個のものであり、前者は一つの論理命題であって、それが現実の自由貿易の主張と結びつくためには、現実における理論が前提とする種々なる条件の成立を必要とするのである。しかし古典学派理論は、元来その政治的・政策的主張としての自由貿易の有利性を基礎づけたとし

て生み出され、理論的な究明であるとともに、実践的要求にもかない、政治経済学(Political Economy)として成立していた。

一九五〇年代後半以降、世界経済・国際経済は、新しい展開をみせはじめ、それに応じて国際経済学においても、新しい理論展開、政策的方向づけが探求されている。それらは、一つには、世界経済におけるEECをめぐる地域的経済統合の進展であり、従来の世界大の自由化とことなる地域的自由化・域外差別化の本質究明、その効果の分析に力がそそがれてきたのである。二つには、いわゆる従来の東西問題にかわっての南北問題の登場であり、南北の発展格差発生要因、低開発国の経済発展の阻害要因の探究、それにもとづく発展格差是正、調和的世界経済発展の方途の摸索が行なわれてきているのである。三つには、ドル不足からドル危機への転化につれて顕著となった現在の国際通貨体制の再検討、国際流動性問題の登場である。

このような展開のなかで、つねに国際経済学界をリードされている本書の著者小島清教授は、これらの問題に対する意欲的なすぐれた研究を発表されている。第一の経済統合に関する研究は『EECの経済学』(昭和三十七年、日本評論新社)、第二の南北問題に関するそれは、『低開発国の貿易』(昭和三十九年、国元書房)にまとめられている。すでにこれらに関しては本誌で紹介、論評したので、ここではふれない<sup>(注1)</sup>。ただ小島清教授の研究は、斬新な理論を基礎にもつとともに、日本の立場・あり方につねに中心をおき、かつすぐれて現実ないし政策志向的であるという点は強調されねばならないであら

本書『日本貿易と関税引下げ』においてもまた、このような著者の特質がそのまま生かされており、先進工業諸国間の関税一括引下げ交渉(ケネディ・ラウンド)に中心をおき、とくに日本の立場から究明がなされている。本書をその問題の系譜よりみれば、第二の南北問題を背景におきつつも、第一の問題たる世界経済・貿易の自由化・統合化を、日本の世界経済・貿易における地位の認識を基礎に、ケネディ・ラウンドという展開ののちとして分析し、世界経済・日本経済の積極的関税引下げへの参加の必要性、世界的自由化の有利性を打ち出したものということができる。とくに、関税一括引下げ交渉の実現によって、日本貿易にとって最大の有利な効果をもたらされるという計量的分析による結論は、注目に値する。さらに先進諸国が一律に関税を五〇%引き下げるならば、一九六三年ベースでみて、日本の輸入は五・三六%増加するの、輸出はその二倍以上の一・一〇%増加すると期待できる。さらに対先進国貿易だけでは、輸入増八・四%、輸出増二四・〇%と見込まれ、輸出が輸入の三倍近くも増加するのである。

しかし、本書には、残念ながら著者の新しい理論展開なり、政策提言はみられず、むしろ、この関税引下げ効果の計量的分析結果に焦点をあわせて、著者の従来の主張の再確認・補強を行ない、多くの人々を説得する啓蒙書としての色彩が強いに思われる。

本書における主要な問題意識は、「はしがき」において明確化されており、要約すれば次の通りであろう。一九五八年は戦後世界経済の重大な転換期であり、五八年以降世界経済は基調的には下り坂にはいった。したがって、つぎつぎと新しい浮揚力を注入するのになければ繁栄は持続できず、この新浮揚力としてすでに登場したのがEECであり、それはすばらしい成果をおさめている。しかし第二の浮揚力として期待されたEECとEFTAとの統合は一応挫折しており、第三の浮揚力として、現在期待されているのがEECの門戸開放策としてアメリカからだされたケネディ・ラウンドである。他方南北貿易と東西貿易の拡大は問題が多いが、巨大な潜在的浮揚力である。

著者によれば、南北問題は事実上あとまわしにされる公算が大きく、なによりも先進国間貿易の協調と拡大の体制の確立が必要とされており、この一〇年間は、世界貿易の自由化と統合化の期間となると考えている。とくに先進国間貿易体制は、アメリカとEECという二極化から生ずる抗争をいかに融和させ、相互繁栄と不動の協調路線を敷くかに苦慮している。それはアメリカの伝統的自由貿易化アプローチとEECの統合方式の対立とみてよく、ケネディ・ラウンドのなかで最適の妥協に到達するか、あるいはEECに対抗する、より大きな統合体の結成に前進せざるをえないかもしれない。いずれにしてもガットは巨大な統合体間の貿易自由化という未経験

の難問に直面するのである。

かような基礎認識を前提としつつも、かかる基本問題に何等かの解答、方向づけを与えることなく、本書では、むしろその分析の焦点を、ケネディ・ラウンドによる先進国間関税一括引下げの日本貿易に及ぼす効果を大局的に把握する一つの推計を試み、日本の産業貿易政策の基調を打ち出す資料を提供し、あわせて日本貿易にとってケネディ・ラウンドのもつ基本問題を明確化することに向けている。

それは本書の構成よりみても明らかであろう。本書は、第一章、ケネディ・ラウンドの進展、第二章、世界貿易における日本の地位、第三章、日本の比較優位、第四章、ケネディ・ラウンドの日本貿易への影響、第五章、南北問題と国際流動性、よりなるが、その中心は、二・三・四章とくに三・四章にあるように思われる。

第一章は、ケネディ・ラウンドの生いたち、背景、これまでの交渉経過や問題点などをわかりやすく解説したものであり、本書の基礎ないし資料的意味では注目されるが、ここではとりあげない。勿論、現実的・具体的に研究を行なっていく場合においては、これらの制度的・機制的・法制的検討が重要であり、ケネディ・ラウンドといっても、実際各国が五〇%の関税一括引下げを行なう可能性があるのかどうか、実際にはいかなる修正がほどこされ、実効ある引下げはどれだけなされるのかが明確化されていなければ、五〇%引下げの仮定による推計が現実的に意味をもつかどうかは確定しないのである。これまでの経過からみてもケネディ・ラウンドが実際に

行なわれるかどうかについては多くの問題点があり、この二・三年の間にスムーズに実現化されると期待することはできないのである。

第二・第三章では、ケネディ・ラウンドの日本への効果を評価する準備として、日本貿易のパターン、比較優位、国際競争力の構造が分析され、第四章で、ケネディ・ラウンドの日本貿易への効果が推計されている。ここでは、これらの章に重点をおいて考察してみたい。

第五章では、最近著者が提唱されてきた二つの提案——第一提案Ⅱ低開発国援助に関する直接的生産目的援助、第二提案Ⅱ国際通貨制度に関するレント・カレンシー案——が要約された形で再録されている。著者によれば、これらは本書の主題からややはずれるようにみえるが、実はそうではなくて、日本としては、ケネディ・ラウンドによって先進国との貿易を大いに拡大するだけではなく、その反面、低開発国との貿易促進を、いわばケネディ・ラウンドの補完策として、真剣にとりあげねばならないからである。この点については、すでに大山道広氏のすぐれた学界展望において論究済みであるので、必要な範囲でふれるにとどめたい。

### 三

ここでは本書の主要内容たる二・三・四章をとらえて、もう少し詳しく考慮していきたい。

まず、第二章と第三章において、関税一括引下げの日本貿易に及ぼす効果分析の前提として、世界貿易における日本の地位、日本の貿易

構造、比較優位ないし国際競争力が解明されている。

これらの分析によってえられた結論においては、従来主張され明らかにされてきた通念とことなるところはなないが、貿易結合度を統一的に用いて行なった分析方法に特徴がみられるように思われる。

周知の分析結果を要約してみれば、次のようであろう。

第一に、日本経済の特質たる貧困な自然資源しかない小島国のなかに一億に近い大人口をかかえている事実は、日本が経済成長をなしとげるためには、工業を発展させ、工業品を輸出し、必要な原料食糧を輸入して生活水準を向上させねばならないことを明示する。つまり貿易拡大こそ日本の経済成長にとって不可欠なのである。

第二に、過去一〇年間（一九五三年―六三年）に日本の貿易構造は、顕著な構造変動を示している。それらは、商品構成よりみれば、輸出における軽工業品から重化学工業品への主役の推移と、輸入面における原材料の圧倒的比重は変らないが、繊維工業原料の割合の減少と金属材料および石油輸入の急増ならびに重化学工業品輸入比重の顕増である。地域構成よりみれば、先進国のシェアーの急増（三〇・四％→四七・二％）と低開発国のシェアーの激減（六九・二％→四八・二％）であろう。

第三に、かくして日本の貿易は、地域構造と商品構造の両面において、二重構造をもつにいたった。勿論すでに指摘したように、先進国向け輸出、重化学工業品輸出は急増しつつあり、低開発国、軽工業品の輸出シェアーは低下しつつあるが、しかし六三年には、日本の輸出は、先進国向（四七・二％）、低開発国向（四八・二％）と

二分化されており、重化学工業品と軽工業品の輸出シェアーは、五二・七％対三九・八％であり、輸出商品構成の二重構造がみられる。また輸入面においても日本の一次産品輸入の供給源はやはり先進国と低開発国とに二分されている。そして地域構造と商品構造の二重構造は密接に結びついており、低開発国に主として重化学工業品が先進国に対して軽工業品が輸出されている。したがって日本は商品と市場の二重性に対応して、それぞれ異った二面的政策を採用せざるをえず、ここに日本の貿易政策の特殊性が存する。

第四に、日本の国内産業構造ならびに貿易構造は、世界でも最高のトランスフォーメーションの能力をもっており、急速な国内産業構造の重化学工業化を達成するとともに、貿易面においても世界の輸入需要の変化に適応するように不断に高度化され多様化され、新しい輸出品が陸續として登場してきている。しかし、国内生産面と輸出面との重化学工業化の比率には、乖離がみられ、いまだ輸出面での重化学工業化は、他の先進国に比べ立ちおくれしており、一層の努力が必要である。

三章では日本の比較優位・国際競争力がさらにつつ込んで分析されている。

ここでは、比較優位そのもの、ないし比較生産費の決定要因を実証的に検出する試みを行なうのではなく、過去の貿易実績の国際比較を種々なる貿易結合度指数によって統一的・組織的に行ない、それをもって比較優位が顕現した（revealed）もの、ないしそれを反映したものとなしている。そしてその分析は次の三つの方向より

なされている。

第一は、日本の工業品輸出に限って比較優位を検討したもので、

一〇工業国（アメリカ、カナダ、イギリス、ベルギー、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、日本）からの七四品目の工業品を選び、その合計を「世界工業品輸出総額」とみなし、日本の「工業品輸出結合度」（特定工業品について日本輸出が世界輸出に占めるシェアーを、全工業品について日本輸出が世界輸出に占めるシェアーで割ったもの）を用い、その指数の大・小によって、比較優位の強・弱を分析している。指数は、第一期一九五三―五五年平均、第二期一九六〇―六二年平均、第三期一九六三―六五年平均について算出し、各工業品輸出をその指数に応じ、強い比較優位グループ（二五〇以上）、中位の比較優位グループ（六七―一五〇）、弱い比較優位グループ（六六以下）に分け、その三期にわたる結合度の変化と水準から、比較優位構造および各輸出産業グループの特徴を見出している。

この結果として、(1)、指数上昇品目の方が低下品目数よりもはるかに多く、このことは、輸出工業が急速なトランスフォーメーションの過程にあり、つぎつぎに競争力を強めていく新輸出工業が登場し、それだけ数品目の伝統的軽工業品輸出への集中状態から、新しい多くの重化学工業への輸出構造が多様化したことを意味する。(2)、輸出産業グループは大別すれば、次の三つのグループに分けられ、これらに属する商品を詳細に究明することにより、一層興味ある結果がえられる。第一は、確立された成熟輸出産業一九品目

（これには成熟後退的輸出産業もみられる）、第二は、開発過程の輸出産業四四品目（(i)急成長開発産業、(ii)成長開発産業、(iii)停滞的幼稚輸出産業）、第三は、不成功幼稚輸出産業六品目、その他五品目である。(3)、急速な重化学工業化の進展にもかかわらず、日本の強い比較優位はいぜんとして繊維その他の伝統的労働集約的軽工業にあり、造船だけが唯一の重化学工業部門での成熟産業であるにすぎない。(4)、さらに三つの期間について、各工業品別の輸出／輸入比率も算出し、結合度指数との対応が行なわれている。両者間の通常の相関関係は、軽工業品には見出せるが、重工業品については有意ではない。このことは、軽工業品においては、貿易パターンは国際間のコスト差に強く作用される傾向をもつが、重化学工業品の貿易パターンの決定に影響する要因は単にコストが安いということだけでなく、国民的品種差、同一商品カテゴリー内の特化（水平分業）、生産技術の違い、規模の経済、重化学工業品に対する特別な関税その他の貿易障害といった数多くの要因が存在することを示唆するのである。

第二は、工業品だけでなく、一次産品を含めて全商品をとらえ、国別商品別に、四つの商品グループに分類して、比較優位のもとと詳細な分析が行なわれている。

商品グループとしては、A商品Ⅱ主食・その他食糧（製造食品を含む）、農産原料といった農産物グループ、N商品Ⅱ鉱石・鉱物性燃料といった天然資源産物、L商品Ⅱ労働集約的製造品、K商品Ⅱ資本集約的軽化学工業品があり、アメリカ、西ヨーロッパ、日本、



東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこれら地域相互間の比較優位・貿易パターンが検討されている。ここでも「商品別輸出結合度」(二国の特定商品輸出がこの商品の世界輸出に占めるシェア)を、この国総輸出の世界総輸出に占めるシェアによって割ったもの、「二国間貿易における日本輸出の商品別結合度」(日本の特定国への輸出に占める特定商品のシェア)を、相手国総輸入に占めるその商品輸入のシェアで割ったもの)および「日本の特定国への輸出の総輸出パターンからのかたより」(日本)の特定国への輸出に占める特定商品のシェア)を、日本の世界への輸出のうち、同じ特定商品の占めるシェアで割ったもの)の指数を用いて、究明がなされている。

これらの分析から目新しい結果が導出されるわけではなく、むしろ周知の結果が、再現されるのみである。ただ各国別の商品別輸出結合度の国際比較を行なうことにより、各国の対世界比較優位と、各国間の貿易関係が競争的か補完的かの大づかみのピクチャーが与えられるのは有用であり、また、日本の強い比較優位は軽工業品に存し、輸出構造を軽工業品から重化学工業品に急速に高度化させているが、重化学工業品の国際競争力は他の競争的工業国をうちまかすほどには強くなく、せいぜい成功しているのは東南アジア市場だけである点が着目される。

このような検討から明らかにされる日本貿易の方向はいかなるものであるか、それに対する一義的な解答は困難である。とくにその複雑さは、相手国と商品構成のいずれについても発生している日

本貿易の二重構造と、北アメリカや西ヨーロッパの先進工業国に比べ、いくらかたちおくれている工業化のモデル・トな段階とに根ざしている。しかし共通していることは、いっそうの重化学工業化、その国際競争力の強化が、対先進国、対低開発国貿易の双方において、なににもまして緊急不可欠だということであろう。

#### 四

これらの分析によっても、ケネディ・ラウンドによる関税一括引下げの日本に対する効果は、大体予想できるが、ここではさらに詳細な推計がなされている。

推計の基本的仮定と目的は、かりに先進諸国(アメリカ、カナダ、EEC六カ国、EFTA七カ国、日本、オーストラリア、ニュージーランド)が、一律に五〇%すべての輸入品に対する関税を引き下げるとするならば、そのことだけによって日本の輸出と輸入が何パーセント伸びるか、すなわち関税引下げの直接的・静態的效果を求めることにある。各商品の輸入増加率は、関税引下げによる入手価格の変化率と輸入需要の価格弾力性によって求められ、さらにこれにその輸入構成比をかけ、全商品について合計することによって、一国の輸入が何パーセントふえるかを見出すことができる。輸出の増加率の推計は、各商品各相手国別に輸入先国の輸入増加率を同様の手続で一つ一つ求めればよい。輸入需要の価格弾力性は、B・J・ポールとK・マブワーによるアメリカの一九四八―五八年についての計測値に基づいて仮定がなされている(二二九頁第一表参照)し、

各国の関税率構造の詳細な分析が行なわれている。

この推計の結果は、日本は、五〇%一律関税引下げの結果、輸入は一九六三年総輸入の五・三六%だけ増加し、輸出は、一二・一〇%増加すると見込まれる。したがって、ケネディ・ラウンドは明らかに日本にとって有利に作用する。それは、主として関税引下げの影響を強く被る工業品が、日本の輸入では、二一%しか占めないのに、輸出では九三%に達することから発生する。ここでの推計は、悉皆調査ではなく、一九六三年の日本の輸出入のうち総額一〇〇〇万ドル以上の品目がとりあげられている。(詳しくは、一四二頁以下の、第一六・一七表および付録B・C参照。)

さらに地域別・商品別に推計結果を検討して行けば、数多くの興味ある結果がえられよう。まず低開発国は、関税一括引下げに参加しないが、最恵国約款の適用により、タダ乗りして輸出を増加しているが、その影響はきわめてかぎられたものであり、また低開発国の関税引下げが行なわれない結果として、日本の場合、軽工業品が先進国中心に輸出されているため、重化学工業品よりも軽工業品の方が、より大なる輸出増加率が期待できるのであり、さらに太平洋岸先進国と西ヨーロッパとで日本の貿易パターンが違うため、関税引下げの効果も対照的で太平洋岸先進国との貿易が一層急速に拡大する。

実際には、この単純推計は、現実の諸条件に照らして再評価される必要がある。第一に、輸入需要の価格弾力性をどう仮定すべきかの問題であり、ここで国別・商品別弾力性を再検討し、再推計する

必要がある。第二に、できれば悉皆調査が行なわれればさらによい。第三に、マージナル貿易品に関しては、推計が困難である。第四に、実際の引下げの場合には、かなりの例外品目が認められるわけであり、これらの品目を除外して考えねばならない。第五に、この効果は、日本と先進国双方において、輸入依存度を引き上げ、輸入需要の所得弾力性を高めるといふかたちで、一回限りでなく継続的な効果をもつ。第六に、測定は困難であるが、関税引下げの間接的動態的效果(市場拡大・技術進歩促進)も十分評価にいれねばならない。これらの修正・再評価は、直接的効果を減殺ないし増強するものであるが、全般的な輸入を上廻って輸出が増大するという効果それ自体には、何等の変更も生じないであろう。

さらに、日本と外国の双方において、輸入数量制限がいくつに残されていることが、日本さらに広く世界貿易の自由化にとって、関税引下げ以上に重大な関心事である。けだし数量制限は、関税よりもいっそう直接に自由な貿易を制限するより強い手段であるから、それが存在する以上、その範囲内において多角的関税一括引下げを無効ならしめるからである。貿易の自由化という場合、広狭二つの意味が存し、まず目標とされたのは、数量制限の撤廃による自由化であり、それが達成された上に、第二の関税の引下げ・撤廃による自由貿易が探求されているのである。

ここでは、日本の数量制限の現状とその評価が行なわれ、現存する殆んどどの制限が撤廃されても、日本国内産業はそれほどの影響を被らないだろうとされているし、逆に日本は多くの先進国によって

通常の多くの輸入数量制限を課せられているとともに、その特殊な形態としての輸出自主規制をも行なっている。したがって、ケネディ・ラウンドを契機として日本と他の先進国双方の直接的貿易制限撤廃を強く要望すべきことが、明らかにされている。

最後に日本の選ぶべき最善の選択は、世界のどの国、どの地域とも、より自由な貿易を拡大することであると結論されている。

この際注意すべき二つの重要な問題がある。

第一は、ケネディ・ラウンドの衝撃として生ずるかもしれない日本の重化学工業化への抑圧的效果、そして軽工業品輸出国への逆転の可能性をさげなければならないことである。しかし現在ではすでに日本の重化学工業化の進展はかなりすすんでおり、関税一括引下げが実現されるまでにはかなりの時間的余裕もあることから、日本の重化学工業化は、引下げが生み出すより大きな市場によって加速化されるという有利な側面をもっている。

第二に、日本としては低開発国とくに東南アジアの利害を無視することは許されない。低開発国は、先進国側の関税一括引下げの結果その利益を一方的にうけるが、先進国と低開発国間の貿易拡大へのこの種の波及効果は著しく限られており、先進国間貿易の拡大に比してますます立ちおくれる低開発国貿易を振興し、低開発国の発展を促進し、南北問題を解決するためには、何等かの積極的な方策がとられる必要がある。

この積極的な方策として、第五章で、直接的生産目的援助とレント・カレンシー案が提唱されているのである。直接的生産目的援助

は、低開発国の真の困難が、農業部門の低生産性、良質の工業品を競争できる価格で輸出する十分な能力を欠いていることにありと考え、農業生産性を改善させ、軽工業を開発するための直接的生産活動に役立つ、機械、設備、化学肥料、その他資本財を、贈与で今後一〇年間漸増する額で先進国は提供すべきであることを提唱している。これにより、先進国側においては、加速度および乗数効果を通じて、資本財部門への大幅な需要増加が生じ、産業構造の重化学工業化が達成され、一次産品部門ないし軽工業部門よりの転換が行なわれる結果として、低開発国産品に対する需要を創り出すこととなる。低開発国側においても直接的生産目的援助は民間外資流入を誘発するとともに、低開発国の農業生産性の上昇、軽工業部門の発展に役立つ、低開発国からのこれら商品の輸出増大、輸入代替を導き、先進国・低開発国の双方にとってのぞましい効果を生み出す。

レント・カレンシー案は、アメリカの国際収支困難は、おもに對外援助・投資にともなうトランスファー・デフィカルティ（アメリカの對外援助・投資の一部分は、どうしても第三国に漏出することはさげがたく、その分だけアメリカの国際収支困難を引き起こす）に根ざしていると考え、かかるトランスファー・デフィカルティをひきおこさないための一方策として、この提案がなされている。

もしトランスファー・デフィカルティが存在するとすれば、アメリカの国際収支困難は永続し、その結果として、對外援助・投資額がきりつめられるとともに、援助の方式そのものがタイドでなされることになり、それだけ低開発国の発展は阻害されることになる。

レント・カレンシーとは、例えば、A国がB国に長期投資・借款・贈与を与えたとき、B国は借入れ額の一定割合以上をIMFに預金するとすれば、この預金された通貨にはならない。このレント・カレンシーは、受資国B国がA以外の国から必要物資を輸入したときに、支払うことができる。それはIMFにおける預金口座の振りかえによる。受取ったレント・カレンシー預金は、国際収支が赤字でないかぎり他国へのふりかえは認められない。資金供与国Aが国際収支黒字になり、それを自己のレント・カレンシーで受取った場合、通常カレンシーに交換してもらえ。また、一種のレント・カレンシーが他種のそれと預金振替を通じて交換できる。

したがって、トランスファー・デフィカルティを国際収支黒字国によるレント・カレンシー保有という国際流動性補給によって緩和し、援助・投資の増大を可能にすることが、本提案の主要目的と機能である。

ケネディ・ラウンドは、主として、先進国相互間の貿易拡大、経済発展をめざしている以上、何等かの新しい積極的な方策にもとづく低開発国の開発の努力によって補強されねばならないのである。

最後に、このケネディ・ラウンドによる関税一括引下げ交渉とともに、その代替物として、ないしはそれが成功した暁に貿易自由化をいっそう完璧なものに仕上げるために、大西洋自由貿易地域のごとき先進国間の巨大な統合構想が提案されている。この構想と関税一括引下げとの相違は、関税引下げと幅が五〇%か全廃かと、その引下げが先進国間のみでなく低開発国にも均霑されるか否かに存す

る。したがってその効果は、前の研究にそって同様に明確化しうるし、日本にとってもまた、それは有利な結果をもたらすであろう。しかし逆に低開発国側にとっては困難がますます強化されよう。さらにかかる大西洋自由貿易地域の実現が容易でないとすれば、日本としては、その貿易構造の補完性よりみて、アメリカ、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランドを含む太平洋自由貿易地域の唱導が有意であるように思われる。

## 五

以上詳しく紹介したように、本書は、その前提・分析方法を承認するかぎり、非常に明確であり、かつ現在ないし今後一つの確立されたないしは常識化さるべき内容を含んでおり、著者が従来の研究に基礎をおきつつ、いち早く、ケネディ・ラウンドによる関税一括引下げという新しい問題に取り組み、面倒な計算を行ない、その日本に対しても効果を明示されたことには、いつものことながら、頭のさがる思いがする。ただこれ迄の著書と比べ、本書は、理論的なふかみには欠けているが、逆に、ケネディ・ラウンドという現実の世界経済における重要問題をとらえて、一つの推計を行ない、基礎データを提示し、現実問題に対する一つの指針・方向づけを与えているといった啓蒙書ないし政策提言書としての価値は高いように思われる。

しかし、本書において論旨が明確で、一義的な方向づけが与えられているが、そのことは逆に、現実的問題に対する解明として意味

があるかどうかの再検討を要請することとなる。たとえば、関税一括引下げ効果の分析において、その推計の基礎においた仮定なり前提なりが有意なものであるのかどうか、現実に満たされるものであるのかどうか問題である。とくに最近注目されているように、たとえ関税の引下げが行なわれたとしても、それによる需要の変化に生産がスムーズに適應していくかどうかのいわゆる資源転換・構造転換能力ないし供給余力の問題が重要であろう。勿論これ迄あまりに関税切下げ、自由化に対して消極的見解が支配的であったことは事実であるが、樂觀的・積極的見解が打ち出されるためには、資源転換・構造転換を可能にする別の積極的政策に裏付けられていることが必要であろう。

次に、著者は、「重化学工業品の水平貿易を促進するのに、関税一括引下げだけで十分効果があるかどうかには、いささか疑問が残される。わたくしとしては「合意的国際分業」の必要を痛感するのであるが、ここでは強調しない」(二七三頁)とされているが、この点もう少しつっ込んだ説明がほしい気がする。『EECの経済学』に提唱された合意的国際分業原理が水平貿易を説明する重要な原理であるかぎり、関税一括引下げによる自由化は、著者の論旨にそえば、むしろ相克的分業関係を激化させることになるからであり、望ましいものとはいえないからである。したがって、ここで提出される問題は、自由化と統合化の本質をどうとらえ、その両者の関連如何といふかなり基本的なものに通ずると思われる。この点の解明が十分になされていなければ、関税一括引下げの意味を十分にとら

えることができないのではないかとと思われる。さらに、直接的生産目的援助とレント・カレンシー案に関して、そのすぐれた着想力、その大なる構想力、意欲的な斬進性ないし先駆性は十分にうかがわれるけれども、政策提言としての実現可能性およびその内的完全性においてなお問題が残されているように思われる。

最後に、貿易結合度指数による比較優位構造、国際競争力の分析は、非常に巧妙な、興味ある明確なものではあるが、本質的には、やはり間接的かつ事後的なものであり、何等かの別の方法による展開ないし補強がまたれるのである。

とまれ、著者のつねに最先端に立つて学界をリードされ、さらに日本の現実、将来の方向に対するなまなましい関心にもとづき、分析されていく態度には、いつものことながら、感服させられる。著者の一層の研究の展開、深化を期待するとともに、本書の読者もまた、著者と同じ態度で、考察を進めて行くことがのぞまれよう。

(注1) 拙稿「経済統合(とくにEEC)における計画性と分業原理」三田学会雑誌、一九六四年二月号、および、拙稿新刊紹介「低開発国の貿易」三田学会雑誌、一九六四年九月号。

(注2) 小島清著『日本貿易と経済発展』昭和三十三年、国元書房、および『世界経済と日本貿易』昭和三十七年、勁草書房。

(注3) 大田道広『世界貿易の進路——国際経済学会第二三回大会・覚書——』三田学会雑誌、一九六四年二月号。

(東洋経済新報社・昭和四〇年八月刊・B6・二〇七頁・五〇〇円)

## 新刊紹介

岩崎允胤著

### 『現代社会科学方法論の批判』

戦後、わが国における社会科学は「近代主義」的な傾向をますます強めつつある。たとえば経済学界においても、近代経済学は確固たる地盤を確立し、その勢力を伸長しつつある。そして、マルクス経済学においても、近代化の試みが各方面においてなされている。本書において、著者は、このような社会科学の「近代主義」的傾向を、マルクス主義的諸原則と根本的に対立するものと考え、「伝統的」マルクス主義の立場から、これを方法論的に批判し、対決しようとする。

著者のこのような問題意識は、わが国のマルクス主義にとって、ある意味で貴重なものであるかもしれない。というのは、伝統的なマルクス主義はいままでもなく、近代主義的諸方法を積極的に摂取しようとする人々も、これらの方法を方法論的、あるいは哲学的基礎にまで下り下り考へるといふことは、ほ

とどなされていまいといえるからである。そして、「近代主義」的傾向を排斥するにしても、また摂取するにしても、これとマルクス主義との関係が徹底的に追究されなければならぬであろうからである。

ところで本書では、著者は、経済学における均衡理論、数学的方法、エコノメトリックス等についての方法論的諸問題から、推計学、統合論理、サイバネティクス等々にいたる、きわめて広い分野をとりあげて、その哲学的基礎である論理実証主義やプラグマティズムを批判する。しかし、前述のように、その問題意識は評価されるとしても、これらの批判が成功しているようには思われない。それは、批判というよりは非難というのがある。たっているのではなからうか。たとえば、われわれにもっと興味深い均衡理論の批判において、著者は均衡理論にたいして、それが現象論的関数主義、還元論(力学主義)、外因論であるとし、この方法では、因果関係も、事物の生成発展消滅の法則性を表現することもできないと非難する。だが均衡理論に對するこの批評が当たっていると、それがマルクス主義の側からの正当な批判であるためには、マルクス主義の方法がいかにし

て、これらの均衡論的性格をまぬがれているかを明確にしなければならぬはずである。

『資本論』の商品、貨幣、資本の展開をそのままちだしても無意味である。私たちがマルクス主義に求めるのは、そのような展開が、マルクス主義ではどのような科学論にもとづいて理論として許容されるのかを明白にすることである。本書ではこのような点については全くふれられていない。この欠陥は、より根本的な問題である統合論理の批判に典型的にあらわれている。著者は市井氏を批判して、「われわれの認識過程は、仮説——演繹——検証という簡単な過程のたんなる試行錯誤的な無限なサイクルとして発展するのではないこと、つまり、たとえば、科学的仮説を立ててこれが論証されるまでの過程は、決してたんなる形式論理的(いわんや記号論理的)演繹の操作で済むのではなく、そこには分析もあれば総合もあり、帰納もあれば演繹もあり、抽象化もあれば具体化もあり、研究対象の構造、運動、発展を反映して、弁証法的な思想を屈伸性をもって駆使せねばならない」(二二六頁)と書かれている。しかしこれでマルクス主義的弁証法が、統合論理に對して、いかなる点でどのよう